

平成16年11月25日

暁飯島工業株式会社

第51期(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表

(平成16年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,067,527	流動負債	5,913,554
現金預金	1,710,849	支払手形	1,322,772
受取手形	823,166	工事未払金	1,583,737
完成工事未収入金	2,373,475	短期借入金	1,673,200
未成工事支出金	920,697	一年以内返済予定長期借入金	772,100
短期貸付金	150,000	未払費用	18,855
前払費用	10,629	未払法人税等	554
繰延税金資産	88,502	未払消費税等	51,636
その他流動資産	49,705	未成工事受入金	387,085
貸倒引当金	59,500	預り金	5,978
固定資産	3,441,019	前受収益	3,734
有形固定資産	2,947,267	完成工事補償引当金	12,500
建物	428,462	賞与引当金	81,400
構築物	12,042	固定負債	1,608,320
車両運搬具	96	長期借入金	1,379,850
工具器具・備品	1,635	退職給付引当金	156,348
土地	2,505,030	子会社投資等損失引当金	60,000
無形固定資産	13,038	預り保証金	12,122
電話加入権	11,909	負債合計	7,521,874
ソフトウェア	1,128	資本の部	
投資その他の資産	480,713	資本金	1,408,600
投資有価証券	322,715	資本剰余金	391,203
子会社株式	0	資本準備金	391,203
出資金	56,253	利益剰余金	207,784
破産債権、更正債権等	52,506	当期末処分利益	207,784
長期前払費用	2,921	株式等評価差額金	1,618
保険積立金	72,205	その他有価証券評価差額金	1,618
その他投資その他の資産	79,250	自己株式	19,297
貸倒引当金	105,137	資本合計	1,986,672
資産合計	9,508,547	負債・資本合計	9,508,547

損 益 計 算 書

〔平成 15 年 9 月 1 日から〕
〔平成 16 年 8 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部 営 業 損 益 高	
売 上 高 完 成 工 事 高 12,580,630	
そ の 他 売 上 高 41,104	12,621,735
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 11,509,915	
そ の 他 売 上 原 価 21,527	11,531,443
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,090,291
営 業 利 益 営 業 外 損 益	741,050
営 業 外 収 益 受 取 利 息 2,986	349,240
そ の 他 営 業 外 収 益 42,115	45,101
営 業 外 費 用 支 払 利 息 95,832	
そ の 他 営 業 外 費 用 8,773	104,606
経 常 利 益 289,736	289,736
特 別 損 益 の 部 特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 2,184	2,184
特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 104	
固 定 資 産 除 却 損 83	
会 員 権 評 価 損 1,750	
子 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額 10,000	
特 別 退 職 金 612	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 24,782	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (固 定) 12,993	
貸 倒 損 失 17,410	67,736
税 引 前 当 期 純 利 益 224,184	224,184
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 553	553
法 人 税 等 調 整 額 15,847	15,847
当 期 純 利 益 207,784	207,784
当 期 未 処 分 利 益 207,784	207,784

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（追加情報）

賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当期より賞与引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上総利益は4,495千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,720千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) 子会社投資等損失引当金

子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期 1 年以上、かつ請負金額 1 億円以上の工事につきましては、工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 2,634,434 千円、完成工事原価は 2,455,038 千円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権	
長期金銭債権	2,064 千円
2. 子会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	95,475 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	772,288 千円
4. 担保に供している資産及び担保付債務	
(担保資産)	
建物	394,570 千円
土地	2,135,870 千円
投資有価証券	91,670 千円
合計	2,622,110 千円
(担保付債務)	
短期借入金	824,200 千円
一年以内返済予定長期借入金	727,100 千円
長期借入金	1,306,600 千円
合計	2,857,900 千円
5. 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	179,497 千円
受取手形裏書譲渡高	123,665 千円
6. 関連会社に対する出資金	20,000 千円
7. 子会社投資等損失引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。	
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両 46 台、設備施工 C A D システム、コンピューター及び什器備品の一部をリース契約により使用しております。	

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	
仕入高	344,083 千円
その他	250 千円
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	35,842 千円
無形固定資産	338 千円
3. 1 株当たり当期純利益	19 円 00 銭

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	36,509 千円
貸倒損失否認	4,822 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,918 千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	5,055 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,227 千円
減価償却費償却限度超過額	1,200 千円
投資有価証券評価損否認	808 千円
子会社株式評価損否認	8,088 千円
子会社投資等損失引当金繰入否認	24,264 千円
会員権評価損否認	2,173 千円
工事進行基準損失否認	2,113 千円
繰越欠損金	665,359 千円
繰延税金資産小計	846,540 千円
評価性引当額	758,037 千円
繰延税金資産合計	88,502 千円

(注)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に当たりましては、平成 16 年 9 月 1 日以降開始する事業年度から適用されます法定実効税率 40.4%を使用しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の見直しによる影響等	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%

なお、記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。